

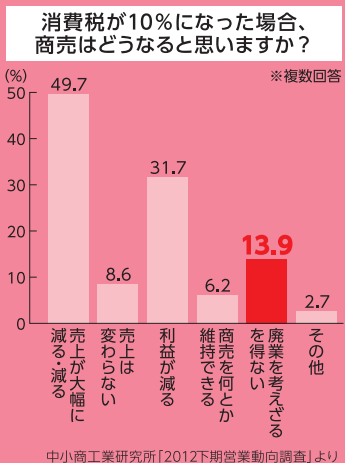


実は中止できるんです。

消費税増税ストップ!

消費税10%なら
ウチも廃業……

増税が強行されれば、地域経済を支える中小業者の経営悪化に拍車がかかり、景気も破壊されます。



年間34万円の
負担増なんて
ありえない

消費税に環境税、子ども手当の減少や電気代アップ。あれこれ合わせて34万円以上の負担増に……

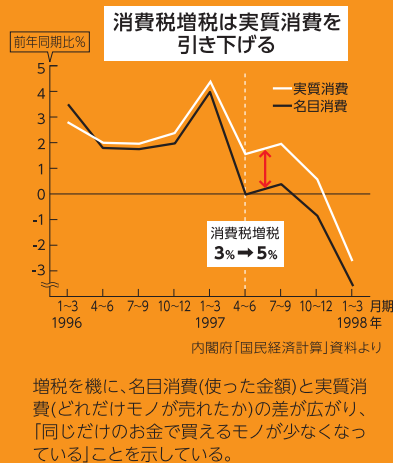
家計の負担は年間どれだけ増える？
(年収500万世帯の場合)

消費税増税 (2014.4/2015.10~)	16万7000円
住民税の年少扶養控除廃止 (2012.6)	6万6000円
厚生年金保険料の引き上げ (毎年10~)	4万4100円
子ども手当(新児童手当)縮小と所得制限 (2011.10~)	5万4000円
東京電力の家庭向け電気料金値上げ (2012.9~)	1万2500円
その他、復興増税や所得税、住民税、地球温暖化対策税などを含めると	計34万1400円

【大和総研】の試算より

アレもコレも
もう手が
出なくなるなあ

これまでと同じだけお金を使っても、実質の消費は落ち込みます。消費税は景気を悪化させます。



どうやって
生活しようと
いうのか……

年金額は毎年削減される一方で保険料は値上げされています。そのうえ消費税増税となれば高齢者のくらしは立ち行きません。

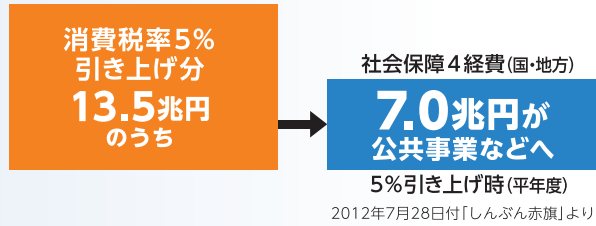
負担増で、年金1ヵ月分が消える!?
(年金月20万円75歳以上の場合)

6月	給付減 ▲ 負担増
12年 10月	▼ 年金額 月600円 (物価下落0.3%分)
12月	▲ 医療・介護保険料 月900円
13年 6月	▼ 年金額 月1800円 (過去の物価下落等0.9%分)
13年 6月	▼ 年金額 月1550円 (過去の物価下落等0.8%分)
14年 4月	消費増税5→8% ▲ 年5万円程度
14年 6月	▼ 年金額 月1550円 (過去の物価下落等0.8%分)
15年 6月	▼ 年金額 月1750円 (マクロ経済スライド0.9%分)
15年 10月	消費増税8→10% ▲ 年3.3万円程度
計18万800円	

※数字は見込み、検討中を含む。高齢者世帯の夫は厚生年金160万円、妻は基礎年金79万円。医療は後期高齢者保険料。
【中央社会保険推進協議会】資料より

景気と社会保障

実は増税分の多くが公共事業へ



復興予算の流用が大問題に!

東日本大震災の復興予算が、被災地再生に使われず、他の事業に充てられています。他県の工場の設備投資や沖縄の国道整備、首都圏の庁舎の耐震改修、自衛隊戦闘機パイロットの訓練費用、果ては原子力関連研究費にまで流用されています。



景気・経済は奈落の底に

取引の力関係で、発注者である大企業は消費税分を下請けへの値下げ強要でカバーすることができるのに、多くの中小業者は消費税を価格に転嫁できず身銭を切っています。「経済をけん引する力を持つ」中小企業を救わなければ、日本の経済は沈む一方です。

「取引先からの値引き強要がある」75.7%

中小商工業研究所
[2012年下期営業動向調査]より

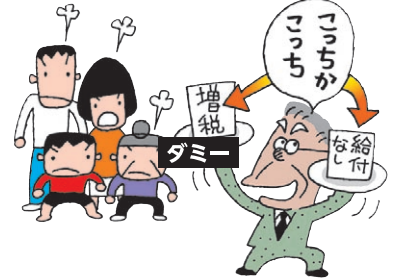
消費税は“リストラ促進税”

消費税は売上にかかる消費税から仕入や経費にかかった消費税を差し引いて納税します。人件費を派遣などに外注化すれば、経費になるので、仕入税額が控除され納税額を抑えられます。

増税の強行で、さらに多くの労働者が非正規労働に追い込まれます。

消費税の他にも国民負担増、合計20兆円!

消費税以外にも復興増税や子ども手当の減額、医療・介護・年金の保険料引き上げなど、消費税を合わせると20兆円もの国民負担増が実施されていきます。



消費税増税は、リストラを加速させ、景気を冷やし、経済を悪化させます。そして財政が立ち行かなくなるとまた増税という際限のない“負の連鎖”を許してはいけません。

ふくらむ内部留保と下がり続ける平均賃金

民間の平均賃金は下がり続ける中、大企業のため込み金(内部留保)は史上最高の266兆円にのぼっています。

富裕層ほど税負担が軽い

トヨタ社長より庶民の方が重い税負担

トヨタ自動車社長	報酬 1億3500万円 配当 2億 583万円 所得税・住民税・社会保険料の負担率 20.7%
平均的な会社員	給与 430万円 所得税・住民税・社会保険料の負担率 34.6%

2012年3月16日付「しんぶん赤旗」、[週刊金曜日]2012年6月1日号より作成

消費税でもうける大企業

輸出戻し税とは、商品の輸出にかかる消費税については輸出業者のみに全額還付される制度です。

そのため、消費税が上がれば上がるほど還付される金額は大きくなります。

実際にトヨタ自動車や日産の本社がある税務署は消費税収入がマイナスになっています。

輸出企業への消費税還付金額		
順位	企業名	年間還付税額 (国税4%、地方消費税1%の合計5%分)
1	トヨタ自動車	1,695 億円
2	日産自動車	977 億円
3	豊田通商	910 億円
4	三井物産	867 億円
5	丸 紅	843 億円
6	住友商事	737 億円
7	三菱商事	674 億円
8	ソニー	642 億円
9	パナソニック	605 億円
10	東 芝	566 億円
	合計	8,516 億円

「全国商工新聞」より

消費税率のない、あるべき社会へ

増税しなくても財源はある

税制とは、能力(財力)に応じて負担するのがあるべき姿です。多額のお金をため込む大企業と、あらゆる税で優遇を受けている富裕層にこそ応分の負担を求めるべきです。

消費税増税は絶対にストップできる

野田政権や民自公3党がどんなにごまかしても、消費税増税への支持が広がらないのは「社会保障財源のため」というのが、まやかしにすぎないことを国民は見抜いているからです。政治の方向を決めるのは、主権者である国民の意思なのです。

フランスでは撤回

フランスでは、付加価値税(消費税)の最高税率引き上げを掲げた政権が大統領選挙で敗れ、新政権のもと、引き上げが撤回されました。

日本でもできる

- 1978年 大平内閣 「一般消費税」導入を目指したが、翌年の総選挙で敗れ、導入を断念。
- 1986年 中曽根内閣 「売上税」法案を掲げるも、翌年の統一地方選で敗れ、法案は廃案。

反対は多数派

「望まない」63%

2012年6月28日付「毎日新聞」より



野田内閣で法律は成立しましたが、増税実施は2014年4月です。それまでに私たちの審判で国会を動かせば、増税は必ずストップできます。